

ジョンストン(ドレーパー) 報告について

昭和23・7・1

目次

- (一) 対日賠償の基本方針の変化とジョンストン報告の特色
- (二) 報告書の概要
- (三) 報告書に盛り込まれた提案について
- (四) 結び

(一) 対日賠償の基本方針の変化とジョンストン報告の特色

今次大戦後に於ては従来の如く戦勝国がその蒙つた戦争被害を戦敗国に賠償させるという原則は放擲され、軍事力の破挫に重点が指向されている。対日賠償の基本方針を闡明しているポツダム宣言に於いても、(1)日本に対し平和経済の維持に必要な産業は残置せしめるが、(2)戦争のための再軍備を可能ならしめる如き産業は撤去するとの二つの原則が樹られている。

この原則に従つて終戦直後すなわち二十年十一月ポーレーを中心とする米国の賠償委員団の来朝があり、日本経済を月余にわたつて調査した後十二月八日、対日賠償の基本方針と差当つての中間的措置として賠償に充てるべき産業の種類と範囲を明にした「対日賠償に関する中間報告」が公表せられた。ついでこの中間報告を基礎に極東委員会に於いて対日賠償問題が審議され、その結果翌二十一年六月賠償に関する極東委員会案が公表され、之により漸次対日賠償の輪廓が明かとなり、右に基き聯合軍総司令部により賠償施設設備の管理保全のために賠償指定工場が数次にわたつて指定をみるにいたつた。その後二十一年末にはポーレーの中間報告に比し、かなり賠償負担の増加したポーレー最終案の発表を見た。然るにその実施について各国意見の齟齬を来たし就中、アメリカと爾余の諸国との意

ジョンストン(ドレーパー)報告について

見が背反し論議に日を重ねているうちに、世界の政治情勢の激変と、日本経済に対する認識の変化により、二十二年の初頭頃より米国の対日賠償方針に大きな変化がみられるにいつた。即ち二十二年五月派遣せられたストライク調査団は本年二月所謂ストライク報告書を発表した。右に於ては対日賠償を大幅に緩和し日本の自立を支援することの必要が強調されている。更に本年三月来朝したドレーパー使節団が五月公表した所謂ジョンストン報告書に於ては賠償問題はむしろ背後に押しやられ、積極的に如何にして日本経済を再建し自立せしめるかがその中心問題となつてゐる。かくて従来はポツダム宣言に於ける賠償に関する二つの原則のうち、(2)の戦争のための再軍備を可能ならしめる如き産業の撤去、すなわち完全なる武装能力の剝奪が中心となり、(1)の平和経済の維持に必要な産業の残置については第二義的に考えられ、乃至は殆んど閑却されていたものが、ストライク報告書以後にいつたつてこの関係が完全に顛置されるにいつたといふ。

かゝる変化を招致せしめるにいつた主な理由としては先ず次の諸点を指摘することが出来る。即ちポーレー中間賠償計画、極東委員会案、ポーレー最終報告を通じての欠点は第一に總じて技術的視點に偏向し、日本より撤去すべき生産施設、機械等の決定に急なる余り、果して撤去後の残存設備を以て日本が許容された生活水準を維持しうるか否か、尨大な且つ年々増加する人口を包蔵する日本経済が、かゝる賠償の取立をうけて存続することが可能か否かに付ての配慮は事実上殆んど払われていない。又此等諸案は何れも設備賠償主義を中心としているが、資本設備を移転するについては経済的、技術的に多大な困難が随伴するにも拘わらず、これについての考慮が甚だしく不足している。換言すればこの尨大な設備の撤去はそのための費用と資材のみを以つてしても日本経済は致命的打撃を蒙ることは殆んど明であるが、更に此等設備が後進国に運搬されても据付けられ稼動するまでには数年を要し、その効果は甚だ少いのであつて、ジョンストン報告書は此の点を鋭くついているのである。

此等の点よりするも、極東委員会案そのまゝの実施は日本経済を崩壊せしめずして実行することは不可能であり、対日賠償に関する米国の根本方針の変化は

かゝる日本経済の実情より促さるゝ所が大きかつたとみることが出来る。然し單純にこれのみによるものとはいえず、同時に米國自身の政治的、経済的考慮が強く混在していることは見逃せない。先づこゝに所謂政治的考慮とは世界情勢の緊迫に伴う日本に対する認識の変化であり、より端的にいえば、戦略上、日本が米國にとつて甚だ重要となつたことである。本報告書中に於いても「米國政府はその国家的利益の上から妥当な復興計画を支持すべきである」とのべているのであるが「その国家的利益」とは主として軍事的利益をさしているものといえよう。又経済的考慮とは、日本の経済的自立に必要な施設まで賠償として取去るならば、「米國がこの不備を補ふ必要は増大し」「目下日本に対し救済の手をさしのべている米國は事実においては賠償の代価を支払うということに」なることを意味するものである。

此の如き米國の対日賠償政策の根本的転機は既にストライク報告に於て明に表明されるにいたつてゐるが、なおストライク報告においては賠償問題が中心を占め主としてこの面から日本経済の自立の問題が論議されているに止まり、日本経済を全体的に捕捉した総合的觀察はあまり充分とは云い難い。然るにジョンストン報告書はストライク報告の何十分の一かに過ぎない短いものであるにも拘らず、その中心課題は日本経済を如何にして自立せしめるかに置かれ、従つて賠償問題の解決は重要な事柄であるといえ、多くの重要な事柄の一つに過ぎず、むしろ中心は外国貿易に置かれてゐるといへよう。本報告書の特徴は日本経済を総合的に考察し、且つ問題の解決について現実的な提案が行われてゐる所に求めらるべきである。

日本経済の自立について、日本が自らなさねばならぬ所とその力の及ばぬ所との両面に亘つて総合的に考察し、この両面に亘る条件の実現があつて、はじめて自立の可能性が与えられる。賠償問題を早急に解決することの必要、海外貿易の拡張の不可欠なものと、そのために支那其他の東亞諸地域の政治的秩序の回復がなければならぬこと等は、いはゞ外的な条件といえる。均衡予算の達成、其他制度的欠陥の是正、生産意欲の振起等は、自らに課せられた問題である。此等の条件を達成するために時日を要する以上その達成の過程は現実に地盤を置いたも

のでなければならぬ。従つてその為の方法に関する諸提案も極めて現実的で、食糧輸入の如きも可及的に近隣諸國による要をのべ、又現在の経済統制も不足せる生産手段を有効に利用するためには已むをえぬ所として之を認めており、過度の経済力の集中排除の実施にいたつても、一定の型に捉われることなく、貧困な日本経済の現状に即して行わねばならぬとされている。

(二) 報告書の概要

内容は八つの項目に大別され、第一項の「概要」(Summary)において戦敗後、日本経済が置かれた地位を概説し、ついで第二項の「日本情勢の一般分析」(General analysis of the situation in Japan)において、日本経済が困憊するにいたつた諸原因を追及し、更に経済復興の障害をなしている要因を大別して物質的原因と、機構的原因とに分ち、前者の主要なものとして、(イ)重要原料資材の絶対的不足、(ロ)多数の現存工場の状況の劣悪、(ハ)輸送力の貧弱なることを挙げ、後者に属するものとして、インフレーション下に於ける企業の財政的基礎の不安定、賠償問題の未解決、財閥解体、集中排除等があげられている。要するに日本が解決しなければならない当面の問題は、(イ)生産を増加せしめること、(ロ)インフレーションを終熄せしめること、(ハ)外国貿易を発展せしめることであることが強調されておりこの錯雜せる困難な問題を解決すべき諸措置として以下の項目が列挙されている。即ち第三項「原料と外国貿易」(Raw materials and Foreign trade)においては、原料を輸入し、之に加工し海外市場に販路を拡大することによつて一九五三年までに均衡が達成せられるものとし、均衡達成までは米國の合理的援助を不可欠とするが均衡が得られた後に於いては日本経済自立のスタートが与えられることになる。而して更に日本が努力して海外市場を拡張するにおいては、それに応じて国内の生活水準の向上を図る可能性が与えられるわけである。ここには日本経済の水準を過去の一定年次例えば一九三〇—三四年に釘付けせんとする企圖は全くみられない。又一九五三年に均衡が達成をみるであろうことはストライク報告と一致している所である。ついで第四項の「賠償」(Reparations)に於いてその大幅な緩和と、早急な解決の急務なることを強調し、第五項の「外国投資の立場と見通し」(Position and Prospects of Foreign invest-

men) においては後述の如き諸提案をなし、第六項の「予算と外国貿易政策」(Budget and Foreign Trade policy) においては、財政の均衡を阻害する諸要因として官庁職員の過剰其他が指摘せられているが、進駐軍当局に対し占領費支出の削減に努力を払う必要がのべられているのは注目値する。第七項の「結論」(Concluding Comments) に於いては、結局において日本の更生は日本人の自助に俟たねばならぬとされているが、之は正に当然のことであるが、全体を通じて、日本経済が自立に達するには、単に賠償の緩和のみならず、相当の海外よりの支持——米国を中心とする——が不可欠であることが明白に表明されている。なお第八項として「朝鮮経済情勢の概要」(Brief notes on the Economic Situation in Korea) があるが之は省略する。

(三) 報告書に盛られた提案について

本報告書に盛られている日本経済自立のための主な提案をみれば次の如くである。

(イ) 商船建造制限の撤廃 現在六千総トン以上の商船の建造は禁止されているが、この制限を撤廃する。即ち対外貿易の赤字の主因は輸入品の運搬が外国船によつてにあることにあるとしこの不利益の解消を期待するのである。報告書中にある例によれば、海南島の鉄鉱石(輸入価格十六弗中九弗が運賃) カナダのークス用石炭(同二十六弗中十四—十六弗が運賃) について、コストのうち、日本までの運賃が過半にのぼつていているという。然し之が差当つての解決策としては外国から裸備船を行うことを求める外はないであろう。

(ロ) 賠償問題 対日賠償についてはストライク報告によつて大幅な緩和が勧告されるにいたつては、本報告は更に一層の減少を勧奨している。即ち前者の賠償による撤去物件の総額が十六億四千八百万円(一九三九年円価格) なるに對し、本報告によれば、六億六千二百万円と三分の一近くに減少をみており、且つ賠償対象も第一義的戦争施設(それは主として航空機生産に直接役立つものか、硝酸の如く主たる用途を爆薬等にもつものである。其他人造ゴム製造設備とマグネシウム還元設備については殆んど全部が撤去されるが、たゞマグネシウム還元設備では理研金属宇宙工場が残置されるのではないかと推測されている。造

船所の撤去はストライク報告より更に軽減をみており撤去は十三造船所とみられる。残置造船所で国内需要のみならば十分とみられるが、外注を考えると能力不足が憂えられる。に局限し、然も此等のうちにあつても平和的目的に使用可能なものは撤去より除外せんとしている。鉄鋼、火力発電等にいたつては全然賠償の対象外である。賠償緩和による直接的利益は撤去費用と資材の使用がなくなつてすむことにあるが、賠償の輪廓がかゝる方向に向つたことは、指定工場の生産意欲阻害の原因を除去するものであるし、全般的な生産計画をたてうるにいたつた利益は大きい。

(ハ) 外資導入 之に関しては外国投資を没収及差別課税から守ること、投資利益の本国送金について適当な措置をとること、合理的税制を樹立すること、外国人に對しその投資高に応じて企業支配を許容することの四つの提案をなしている。第一の提案は、講和条約締結前に投資せられた投資の安全確保のために必要な措置を講ずべきことを主としているもので当然のことといえるが、其他のものにあつては就中、最後の提案は外国人の株式取得を中心とするであろうが、日本経済の自立性を確保する見地よりいつて重大な問題を含んでいるといえよう。

(ニ) 外国貿易 日本経済が存立してゆくためには外国貿易の拡大が必要であり、本報告書の提案中において中心をなすものとみられる。然しそこに挙げられている貿易上の差別待遇の撤廃、民間貿易への復帰、為替レートの確立の必要等の問題は、日本人の一方的意思を以ては如何ともなし難い点が多い。日本が貿易の均衡を実現するのは一九五三年とされているが、その年に於ては年額十五億七千五百万弗の輸出を行うことが必要であるとのべられている。この数字の具体的内容が不明であるから、果して如何なる貿易規模になるか適確に捕捉出来ないが、差当つての問題としては、賃加工形式の拡大を望むより外ないであろう。

(四) 結 び

本報告書の中心は一日も早く、日本経済を自立せしめんとする所にある。日本を東洋諸国に對する工業製品の供給国に再び復位せしめることは、日本にとつて必要なるのみならず、此等諸国にとつても必要であり、同時に米国の負担を少くすることである。日本経済自立のための条件としての賠償、海外貿易、東亞近邦

諸国の政治的安定等の問題にいたつては、吾々の論及出来る所ではない。吾々が本報告書より汲みとるべきは、吾々の課題として指摘している部分である。課題の中心はインフレーションの克服にあるといえようが、それには「国内生産が増強され」ねばならず、同時に均衡予算の編成を要する。この問題のために吾々自らなしうる所として指摘されている機構的欠陥の是正、統制の「理智的且つ正直」な実施、農民、労働者等の自覚等、之を要するに、国内的に確固たる基礎の経済復興計画の樹立にあるものといえよう。(渡辺登)

ドッジ政策実施以後における 日本経済概観

昭和26・10・1

長期に亘る封鎖経済とインフレーションの進行により苦難の一路を辿つてきた日本経済は昭和二十四年春以降経済安定九原則の推進により急速に安定の目標を略し達成し、その基盤の上に漸進的ではあるが着実な発展をとげようとしていた。然るに昭和二十五年六月突如朝鮮動乱の勃発を見、茲に経済情況は従来と異なつた動きを示すに至つた。朝鮮動乱後の日本経済の歩みを一言にして云えば、それまで辿り来つた安定が或る程度攪乱されたにも拘らず著しい発展の過程を辿つたと云うことである。然し乍らその発展も日本経済自らの努力によつて可能となつたと云わんよりは寧ろ思わざる外的情勢の変化に伴うものであり従つてそこには多くの問題を蔵していると云わなければならない。以下日本経済の安定が現在どの程度迄達成され又その基盤の上にどの程度の発展がもたらされたか、逆に云えば現在日本経済には不安定な点がどの程度残つているか又どの程度発展が阻害されてゐるかを検討してみよう。

一、日本経済の安定はどの程度達成されたか

(1) 財 政

(イ) 一般財政収支は超均衡を保つてゐる——ドッジ政策実施以降における財政

資金の対民間収支状況を見るに二十四年度においては既存債務の償還をも含む超均衡予算の端的な現われとして九〇八億円に上る巨額の受超を示し、二十三年度中が巨額の支払超過を示したのと著しい対照を示した。二十五年においては当初前年度に近い引揚超が予想されたにも拘わらず、朝鮮動乱勃発後の輸出超過による外為会計の支払超過を主因として結局三五二億円の撒布超過となつた。然るに第一表に明らかな如く外為特別会計、見返資金特別会計等貿易関係を除いた一般財政に付てみれば朝鮮動乱後も依然として超均衡が貫かれておるわけで財政の安定的効果は高く評価されねばならない。なおかゝる超均衡の表現である政府債務償還は二十四年度にあつては一、〇九三億円(内日銀に対し五八一億円)に達し通貨の安定に寄与したことは勿論、緊要産業資金特に長期資金の供給不足補填に資する処効がなかつた。なお二十五年年度の債務償還は見返資金よりの予定額五〇〇億円を保留し一般会計の債務償還費の中二四六億円を警察予備隊費に流用したため七二〇億円(内日銀二二五億円)に止まつた。

(第一表) 財政資金の対民間収支状況 (一)支払超過、単位億円

	昭和二十四年度		昭和二十五年度		二十六年 度第一、第二 半年期
	(A)	(B)	(C)	(D)	
財政資金対民間収支(A)	九〇八	(一)	三五二		九六六
貿易援助物資等処理両会計(B)	四五		一、一八二		六八
外国為替会計(C)	(一)		六一〇	(一)	二、七八四
(オープン勘定調整済)					二四三
見返資金会計(D)	八六九	(一)	三八四	(一)	二七四
(A) — (B) — (C) — (D)	二、三四二		一、六三四		九二九

(ロ) 外為特別会計の動向には多くの問題が残つてゐる——動乱を契機として輸出(含特需)が著増した反面、輸入は本年一月以降輸入促進策の奏効により増大したものの二十五年を通じては稍々停滞を示したのに加え、日本銀行の外貨貸付制度の実施の影響も加わつて、二十五年年度中の外為特別会計の対民間払超は二、七八四億円の多額に上つた。然し二十六年度第一・四半期においては日本銀行外貨貸付の期限到来による受入(オープン勘定分を調整)が著増したため七五五百万円